

業界団体・個社における マイナンバーカード取得促進の取組に係る好事例

【目次】

- 出張申請受付について・・・P 1 ～ 2
- 団体・個社をあげての取組・・・P 3 ～ 5
- 独自コンテンツの作成・・・P 6 ～ 7
- 広報紙・機関誌等による周知・・・P 8 ～ 10

マイナンバーカード取得促進の取組事例（宮崎太陽銀行）

1.概要

- 宮崎太陽銀行では、出張申請サービスが行われていなかった宮崎市に対して呼びかけを行い、試行事例ではあるが、当該銀行において、行員向けの出張申請受付を実現。

2.実施内容等

- 平日2日間（9：30～16：30）、当該銀行に市職員が常駐し、受付。
- 1ヶ月後の平日半日間（13：30～17：00）再び当該銀行に市職員が常駐し、マイナンバーカードを市職員交付。
- 本出張申請受付では、141名の行員（役員やパートを含む）がマイナンバーカードを取得。

マイナンバーカード取得促進の取組好事例（TKC）

1.概要

- 社内のマイナンバーカード取得特進に向けて、自治体と連携し、大規模な「出張申請受付」を実施
マイナンバーカードの申請に当たり、勤務先企業等に企業所在地の市区町村職員が出向き、一括して申請の受付を行う方式。
- 新入社員にむけて、集合研修の場でマイナンバーカード取得を促している

2.実施内容等

- 実施期間・時間帯：
 - ・ 4日間
 - ・ 10時～16時（うち昼休み1時間）
- 申請受付件数：約660名
- 「出張申請受付」のメリット
 - ・ 受付時に自治体職員が本人確認をしているため、本人限定受取郵便等でマイナンバーカードが郵送され、社員は役所の窓口に出向くことなく、カードの受取が可能

C社のマイナンバーカード取得状況



マイナンバーカード取得促進の取組好事例(一般社団法人 江東東青色申告会)

1.概要

- 一般社団法人 江東東青色申告会では、申請方法がわからないために、申請をしてない方を支援するための「マイナンバーカード申請サポート会」を実施。

2.実施内容等

- 江東東青色申告会において、「マイナンバーカード申請の手続きが難しそう」と足踏みしている会員がいたことから、郵送又はスマートフォンによる申請を支援するための申請サポート会を実施。申請サポート会は、江東東青色申告会の役員及び同職員が実施。
- 開催に当たっては、より多くの会員が参加できるように、仕事が終わってからも参加が可能な夜間(19:00~)に実施。
- 申請サポート会には11人の会員が参加し、うち7人がマイナンバーカードを申請。

<申請サポート会パンフレット>

令和2年度確定申告から65万円の青色申告特別控除の適用要件が下記の通りになりますので、マイナンバーカードをまだ取得していない会員は、ご参加をお待ちしております。

1. 青色申告特別控除額が変わります。
(現行 65万円⇒改正後 55万円)

2. 「現行の65万円の青色申告特別控除」の適用要件に加えてe-Taxによる申告(電子申告)又は電子帳簿保存を行うと、引き続き65万の青色申告特別控除が受けられます。

持ち物

- ・個人番号がわかる書類
(住民票・個人番号通知書等)
- ・筆記用具
- ・6か月以内に撮影した顔写真

スマートフォンでの申請を希望の方

- ・個人番号がわかる書類
(住民票・個人番号通知書等)
- ・スマートフォン
(メールアプリが必要です)

サイズ
(縦4.5cm×横3.5cm)
最近6ヶ月以内に撮影
正面、無背景のもの
裏面に氏名、生年月日を記入してください
白黒の写真でも可

申請方法

☐ 郵送による申請

☐ スマートフォン

氏名

住所

電話番号

令和元年 月 日

(一社)江東東青色申告会 宛 TEL03-3685-8245/FAX03-3685-8200

マイナンバーカード取得促進の取組事例（日本郵政グループ）

1.概要

- 日本郵政グループでは、職員がマイナンバーカードを取得する時間をつくるための有給の特別休暇を導入。

2.実施内容等

- マイナンバーカードを取得したいが、時間が取れない社員が多くいたことから、勤務時間中にカードを受け取りに行けるように、職場と市役所等との往復と手続の時間として上限 2 時間までを有給とする制度を導入。
- 具体的には、就業規則に、社員が裁判員として裁判に出なければならない場合等を想定した規定として、「官公署等に出頭する際は、有給の特別休暇を取得することが可能である。」という趣旨の規定があり、マイナンバーカードの取得についても、その規定を準用する旨を社員に周知。
- 本制度を利用してマイナンバーカードを取得した社員数は、約1,000人（2019年 8 月～2021年 3 月）。

マイナンバーカード取得促進の取組好事例（野村総合研究所）

1.概要

- 代表取締役会長兼社長自らが主導してデジタル・ガバメント推進に向けた取組を実施
- 2020年10月からの年末調整電子化に向けて、社員のマイナンバーカード取得を促す社内キャンペーンを実施

2.実施内容等

- 社員のマイナンバーカードの取得を促す、「マイナキャンペーン」を2020年2月より実施
- 社員向けの共有情報に特設サイトを設置し、その中で社長のコメントの掲載、全社員のマイナンバーカードの取得状況を「数字で見える化」
- 取得状況については、本部単位で集計
キャンペーン終了時により取得率の高かった本部を表彰



マイナンバーカード取得促進の取組好事例（公益社団法人 若松法人会）

1.概要

- 公益社団法人若松法人会が主催するFMラジオ番組内において、マイナンバー取得促進の周知広報を実施。
- 若松法人会のホームページや会報誌に、マイナンバーカード取得促進リーフレットを掲載。

2.実施内容等

- 令和3年1月以降、若松法人会が主宰するFMラジオ番組「明日への扉」（毎月1回放送）内において、若松税務署の職員が同席の上で、マイナンバーカードの取得呼びかけや利活用事例を紹介、マイナンバーカードの必要性や利便性等を広くPR。さらに、ラジオ放送後、番組内容をYouTubeへ投稿。
- 若松法人会に属する役員・社員等をはじめ、多くの人々の目に留まるように、同法人会ホームページのトップ画面や会報誌にリーフレットを掲載。

<FMラジオ番組「明日への扉」>



令和3年4月13日放送

1.概要

- 「マイナンバーカード取得のメリット」「個人情報保護の対策が講じられていること」「時間がない人に対する申請や受領方法の案内」を説明した動画を作成しイントラサイトにて周知。

2.実施内容等

- マイナンバーカード取得促進のため、機構職員が抱えている疑問を解消することを目的に、カードを取得するメリットや政府の取組について、機構の情報セキュリティを統括する情報統括官が解説した動画を自作。
- 作成した動画を機構内イントラサイトに掲載するとともに、役員が参加する会議で取得状況を毎週見える化することで、組織的にマイナンバーカードの取得を推進。
- 令和元年度末時点で99%の取得率を達成



マイナンバーカード取得促進の取組事例（全国青果卸売市場協会）

1.概要

- 全国青果卸売市場協会傘下の33会員（県連合会）に対し、ポスター掲示、口頭奨励、出張申請受付によるマイナンバーカードの取得促進を依頼

2.実施内容等

【出張申請受付】

- ・『日本海水産(株)』

社内のマイナンバーカード取得促進に向けて酒田市と連携し「出張申請受付」を実施

実施期間・時間帯：令和3年11月 午後

申請取得件数：20名（全社員取得）

実施内容等：酒田市の職員2名が来社し、受付時に本人確認をすることにより、本人限定郵便等でマイナンバーカードが郵送され、社員は窓口に行くことなくカード受取。

【ポスター掲示】

- 傘下会員によるポスター掲示の依頼
市役所のマイナンバー取得パンフレットを回覧し、取得に向けた取組を実施

【口頭奨励】

- 会員へのマイナンバーカード取得促進の依頼後、機会あるごとに口頭で協会員向けに制度の説明、取得促進の依頼を行った

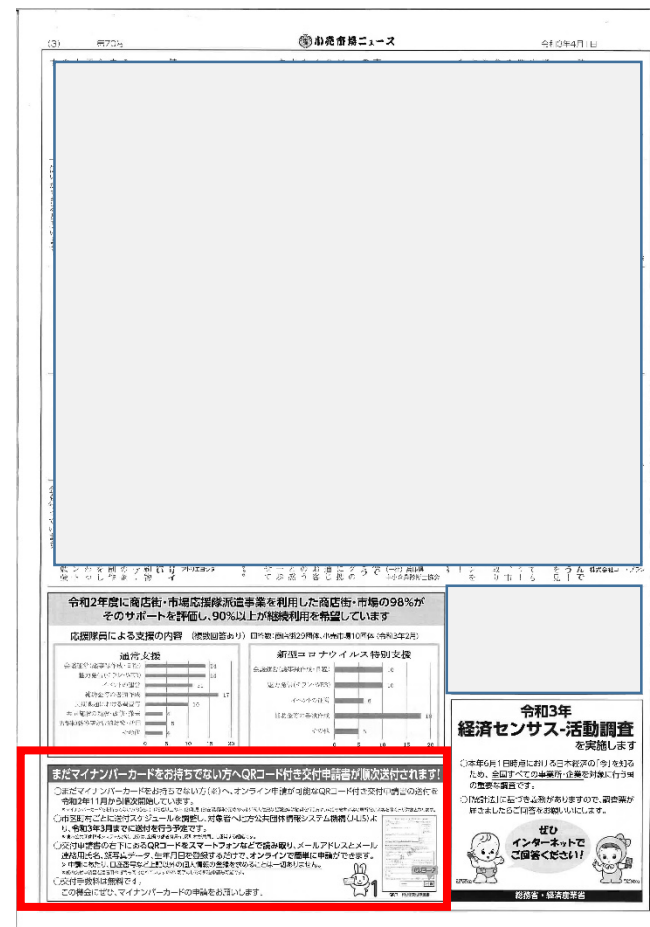
マイナンバーカード取得促進の取組好事例（全国小売市場総連合会）

1.概要

- 全国小売市場総連合会は、組合機関誌でマイナンバーカードの取得を訴える広報を実施。

2.実施内容等

- ・ 神戸市等からの働きかけにより、組合機関紙により、マイナンバーカード取得を訴える広報を実施。
- 実施期間：2018年4月～現在まで随時。
直近 2021年4月発行の機関紙に掲載。
- （機関紙広報による告知対象者）
21商店街、420人とその家族。



マイナンバーカード取得促進の取組好事例（全日本トラック協会）

1.概要

- 全日本トラック協会は、協会機関紙「広報とらっく」令和2年12月15日号（5万5千部発行）に「マイナンバーカード取得」に関する要請について掲載。
- 当該機関紙は、会員事業者、行政機関、関係団体、国会議員等に送付。

<機関誌掲載イメージ>

2.実施内容等

- 要請記事については、国土交通省からの協力依頼文書に基づき、内閣府が作成したマイナンバーカード取得に係るリーフレット等を参考に作成。
- 機関紙を会員事業者、行政機関、関係団体、国会議員等に送付し、マイナンバーカードの取得・利活用について広報。

マイナンバーカードの取得・利活用呼びかけ
来年3月からの健康保険証利用開始前に

政府では、令和3年3月から開始予定のマイナンバーカードの健康保険証利用等を受け、マイナンバーカードの積極的な取得と利活用のさらなる促進を呼びかけている。

マイナンバーカードの健康保険証利用は、企業の健康保険に係る事務のコスト削減に繋がること
が期待されているほか、
同カードは今後運転免許証との一体化も検討されている。

マイナンバーカードに関する詳細については、ホームページ「マイナンバーカード総合サイト」を参照。